

福島県原子力被害応急対策基金		施策番号185												
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名												
頁	61	原子力被災者生活支援チーム												
章	第4													
節	4	作成年月												
項	(1)	平成25年5月												
目	②													
予算措置の状況														
<p>【平成23年度(東日本大震災復旧・復興予備費)】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(福島県原子力被害応急対策基金)40,385百万円 【一般会計】</p>														
施策の内容														
<p>安全な農林水産物の安定的な供給のための、農林水産物の検査体制の整備を含む、福島県原子力被害応急対策基金の造成に必要な経費の補助を行う。</p>														
施策の進捗状況及び今後の予定														
<p>平成23年度に福島県に対し、補助を実施済み。 なお、福島県において、平成24・25年度当初予算で予算化済み。 (応急対策基金、除染関連予備費)</p> <table border="0"> <tr> <td>・H24年度当初予算</td> <td>ふくしまの恵み安全・安心推進事業</td> <td>5,020,231千円</td> </tr> <tr> <td>・H24年度当初予算</td> <td>農林水産物等緊急時モニタリング事業</td> <td>323,324千円</td> </tr> <tr> <td>・H25年度当初予算</td> <td>ふくしまの恵み安全・安心推進事業</td> <td>876,409千円</td> </tr> <tr> <td>・H25年度当初予算</td> <td>農林水産物等緊急時モニタリング事業</td> <td>346,417千円</td> </tr> </table>			・H24年度当初予算	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	5,020,231千円	・H24年度当初予算	農林水産物等緊急時モニタリング事業	323,324千円	・H25年度当初予算	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	876,409千円	・H25年度当初予算	農林水産物等緊急時モニタリング事業	346,417千円
・H24年度当初予算	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	5,020,231千円												
・H24年度当初予算	農林水産物等緊急時モニタリング事業	323,324千円												
・H25年度当初予算	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	876,409千円												
・H25年度当初予算	農林水産物等緊急時モニタリング事業	346,417千円												

諸外国・地域における輸入規制の撤廃・緩和に向けた働きかけ		施策番号186
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	外務省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>平成25年度は本件を主目的とする特段の予算措置はないが、既存予算の中で実施予定。</p>		
施策の内容		
<p>関係省庁・機関で密接に連携し、各国の輸入規制措置について情報収集を行うとともに、出荷制限等の我が国の措置について各国政府に正確な情報を迅速に伝達し、輸入規制の緩和及び撤廃に向けて働きかけを実施。また、日本製品の安全性をアピールする目的で、被災地製品のPR事業や招へい事業等も実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度以降は新たに6カ国（ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル）が規制を完全に解除（震災後延べ11カ国）。一方で、中国等では、依然として輸入停止を含む厳しい措置が継続されており、粘り強い対応が必要。 ・今後も、各国の規制措置の経過も踏まえ、風評被害を早期に緩和・解消すべく、粘り強く取り組んでいく。 		

食品中の放射性物質に係る検査機器の導入支援		施策番号187
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	厚生労働省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生施設等設備整備費補助金 65百万円【復興特会】 （原子力災害対策本部が定める食品の検査計画の対象自治体である17都県） ・保健衛生施設等設備整備費補助金 1,560百万円の内数【一般会計】 （17都県以外の自治体） 		
施策の内容		
<p>平成24年4月の新基準値の施行を踏まえ、食品中の放射性物質に係る地方自治体の検査体制の整備を支援するため、都道府県、保健所設置市及び特別区が食品衛生検査施設に検査機器（ゲルマニウム半導体検出器及びスクリーニング検査機器）を導入するための費用の補助を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体からの要望を踏まえ、補助を実施中。 ○ 今後も、自治体の要望を踏まえつつ支援を継続。 		

食品中の放射性物質に係る検査の受入		施策番号188
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	厚生労働省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>・食品中の放射性物質対策費 24百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>都道府県、保健所設置市及び特別区が実施する食品中の放射性物質に関する検査について、検査機器を有する国の研究機関等を紹介するとともに、検査の実施が困難な自治体からの検査の受入を行うことで、自治体の検査実施の支援を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 自治体からの要望を踏まえ、研究機関等の紹介及び検査の受入を実施。 【実績】平成23年度:1,491件 平成24年度:1,343件</p> <p>○ 今後も、自治体の要望を踏まえつつ支援を継続。</p>		

食品中の放射性物質の検査のガイドライン策定等		施策番号189
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	厚生労働省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
施策の内容		
<p>食品中の放射性物質の検査については、厚生労働省が定めたガイドラインなどに照らして、都道府県、保健所設置市及び特別区で、主として出荷段階において、計画的にモニタリング検査を実施している。厚生労働省では、最新の知見に基づき、ガイドラインを随時改正している。</p> <p>また、短時間で多数の検査が可能となるスクリーニング機器についての技術要件を設定することにより、検査の迅速化・効率化の取組への支援を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年3月19日にガイドラインを改正。 ○ 今後も、必要に応じて、随時改正を行う予定。 		

農産物等輸出回復事業等		施策番号190
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】 ・輸出農産物等信頼回復活動事業 24百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第2次補正)】 ・輸出農産物等信頼回復活動事業 448百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第3次補正)】 ・農産物等輸出回復事業 100百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第4次補正)】 ・農産物等輸出拡大緊急対策事業 277百万円【一般会計】</p> <p>【平成24年度】 ・農産物等輸出回復事業 238百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>○東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大幅に減少した輸出を回復するために、メディア等を活用して日本産食品の安全性や魅力を伝えるための情報発信を行い、海外の消費者の信頼回復を図ることが重要。</p> <p>○このため、海外メディアを活用して、輸出先国の一般消費者等に対し日本産品の安全性や魅力を伝え需要を喚起するとともに、特に大きな影響が出ている被災地の産品のプロモーション等を行うことにより、縮小した日本産食品の輸出の回復と拡大を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○放射能検査機器の導入への支援を通じて都道府県及び民間検査機関に計11台のゲルマニウム半導体検査機器を整備した。</p> <p>○アジア地域を中心に日本産食品の安全性、魅力等のPRを実施した。</p> <p>○国際見本市の機会等を活用した被災地産品のプロモーション活動やメディアを活用したPRを実施した。</p>		

安全な食品の供給のための生産段階における農林水産物等の検査		施策番号191
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策 788百万円【復興特会】 ・特用林産施設体制整備事業 600百万円【復興特会】 ・放射性物質影響調査推進事業 446百万円【復興特会】 ・水産業共同利用施設復旧支援事業 2,209百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>○安全な食品の安定的な供給のために、生産段階において農林水産物等の検査が円滑に実施されるよう都道府県に対し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検体採取マニュアルの作成等、検査の実施に関する科学的・技術的助言 ・検査計画の策定支援 ・検査機器の整備支援 ・依頼に応じた民間検査機関の紹介や検査費用の負担等を実施。 		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○原発事故後、これまでに都道府県等に対し、ゲルマニウム半導体検出器17台(うち福島県に1台)、簡易型検査機器218台(うち福島県に67台)の導入を支援(平成25年4月現在)。</p> <p>○関係県の実施する放射性物質実態調査について、依頼に応じて農林水産物等に含まれる放射性セシウム濃度の測定を実施中。</p> <p>○引き続き、福島県における検査の円滑な実施を推進。</p>		

特用林産施設体制整備事業		施策番号192
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
<p>【平成25年度】</p> <p>・特用林産施設体制整備事業 600百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>○被災地の復興等のための施設整備、次期生産に必要な生産資材の導入及び放射性物質の被害防止対策として、ほだ木の洗浄機械の導入支援や地方公共団体における検査機器の導入等を支援。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>【平成24年度事業】</p> <p>平成25年5月現在、9都県に対し、年度内事業実績の確定通知済み(うち、福島県に対しては、平成25年4月25日に確定通知済み)。</p> <p>4県に対し、繰越承認済み(うち、福島県に対しては、平成25年4月25日に繰越承認済み)。</p> <p>【平成25年度事業】</p> <p>今後、都道府県からの要望に応じて内示を実施予定。</p>		

水産物の出荷制限に係る事務		施策番号193
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	②	
予算措置の状況		
施策の内容		
<p>○検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方(平成25年3月19日原子力災害対策本部)に基づき、食品に係る放射性物質の基準値を超える水産物が出荷されないように出荷制限の指示及びその解除について、福島県及び関係省庁と調整を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○平成25年5月8日までに、海面においては42件の出荷制限を指示(そのうち1件は解除済み)。また、内水面においては22件の出荷制限を指示(そのうち1件は解除済み)。 ○今後も水産物からの放射性物質の検出状況に応じ、新たな出荷制限の指示及びその解除について関係機関との調整を実施。</p>		